

株式の状況

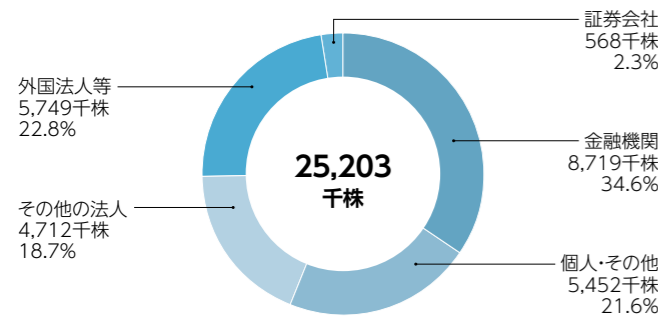
発行可能株式総数..... 108,000,000株
 発行済株式の総数..... 25,203,291株
 株主数..... 9,483名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,239	13.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,730	7.20
関西電力株式会社	1,460	6.08
株式会社三井住友銀行	1,085	4.52
三井住友信託銀行株式会社	658	2.74
ダイヘン取引先持株会	588	2.45
GOVERNMENT OF NORWAY	548	2.28
ダイヘングループ社員持株会	421	1.75
岩谷産業株式会社	349	1.46
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	312	1.30

(注)当社は1,183千株の自己株式を保有しておりますが、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 【郵便物送付先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【電話照会先】 フリーダイヤル 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く)
 【インターネット ホームページURL】 <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

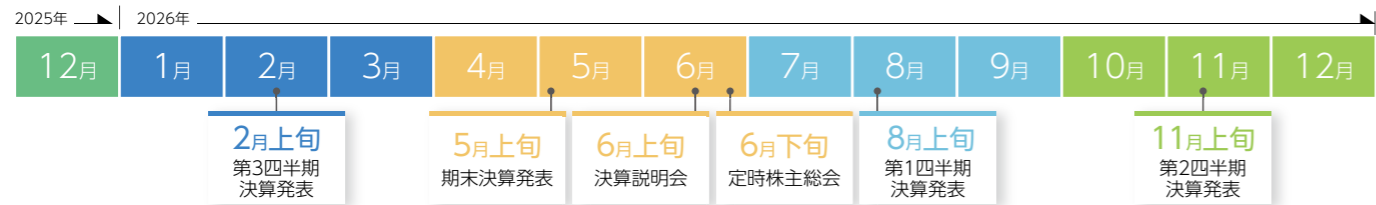
単元株式数 100株
 公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
<https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm>

上場取引所 東京、福岡の各証券取引所
 証券コード 6622

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について
 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先へお願いいたします。

IRカレンダー



ホームページ案内

IR・決算情報はホームページで公開しています。

●トップページ
<https://www.daihen.co.jp/>



●IRページ
<https://www.daihen.co.jp/ir/>



株式会社ダイヘンYouTubeアカウント

ダイヘンの新製品・新技術などをご紹介します。



<https://www.youtube.com/c/daihenjpn>



第162期 中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

独創的な製品で 社会課題の解決に貢献する 「研究開発型企业」を 目指してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、ダイヘングループ第162期中間会計期間の報告書をお届けいたします。

代表取締役社長 蓑毛 正一郎



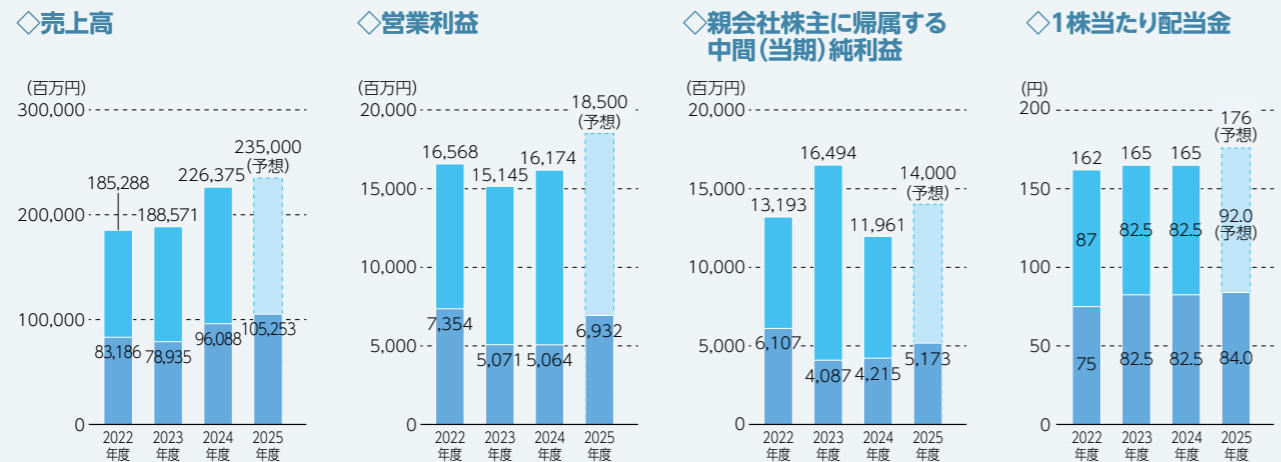
当中間期のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、電力インフラ関連投資が拡大したことから、受注高は1,266億1千5百万円(前年同期比10.8%増)、売上高は1,052億5千3百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加やコスト削減の成果により、営業利益は69億3千2百万円(前年同期比

36.9%増)、経常利益は78億9千6百万円(前年同期比36.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は51億7千3百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2025年12月

財務ハイライト



再生可能エネルギーの活用や電力系統管理の高度化に貢献する電力機器、工場全体の定みない自動化を実現する産業用ロボット、モノづくりの技術革新に必要な新プロセスを提供する溶接・接合機器やプラズマ発生用電源等、当社の製品は今日も社会のいたるところで使用され、人々の暮らしを支えています。

今後も社会課題の解決に資する製品創出を通じて、社会の持続的な発展に貢献していきます。

エネルギーマネジメント

売上構成比 **51.3%**

スマートコミュニティ・再生可能エネルギー・蓄電池等、多様化する分散化電源を制御・管理するシステムや機器を開発・提供するとともに、電力系統管理の高度化や電気自動車等、電力の新たな用途に資する技術を開発します。

ファクトリーオートメーション

売上構成比 **14.4%**

溶接ロボット・クリーン搬送ロボットで培った精度が高く機敏な動作特性を活かした当社独自のロボットを開発するとともに、当社が保有する独自技術を活用した各種センサや監視制御ソフト・周辺機器を組み合わせたフレキシブルで導入しやすいシステムを提供することで、工場全体の定みない自動化を実現します。

マテリアルプロセッシング

売上構成比 **34.2%**

プラズマ・レーザー・超音波・摩擦熱等のエネルギー源を高精度で制御することにより、金属・半導体・絶縁材料・樹脂材料等の精密な接合・切断・成膜・表面処理・造形等、モノづくりの技術革新に必要な新プロセスを提供します。

【営業概況】

再生可能エネルギー関連投資や受変電設備の更新需要が増加したことにより、売上高は539億5千5百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は51億4千5百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

【営業概況】

国内・欧州の自動車関連投資が先送り傾向となりましたが、米国や中国などでの新規顧客開拓の取り組み成果により、売上高は152億4百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は8億7百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

【営業概況】

生成AIの普及に伴う先端半導体関連投資の継続により高周波電源システムの需要が高水準で推移したことにより、売上高は360億2千7百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は32億4千5百万円(前年同期比10.2%増)となりました。



その他

売上高は1億円、営業利益は8百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

TOPICS 01 EMS事業の取り組み

| 系統用蓄電池の納入拡大

電力需給調整市場の拡大に加え、太陽光発電所の出力抑制対策として蓄電池パッケージの追加併設ニーズも高まっており、当社の蓄電池パッケージは様々なお客様からご好評を得ております。

2025年10月、佐賀県唐津市のNC唐津市相知町蓄電所に「蓄電池パッケージ」を納入しました。

同蓄電所は、再生可能エネルギーの有効利用や電力需給調整、災害時における地域防災力の向上に寄与する施設です。日本蓄電池株式会社が事業主として開発し、株式会社クラフティア(旧社名:株式会社九電工)が設計・施工を担当しております。

日本蓄電池株式会社は2025年度に設置予定の複数の蓄電所で、当社製蓄電池パッケージの採用を決定しており、今後も各地で蓄電所の稼働を進める計画です。

なお、当社が提供する蓄電池パッケージ(1MW/4MWh・500kW/2MWh)は、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が定めるIoT製品向けセキュリティ制度「JC-STAR[®]」の適合ラベル(レベル1)を取得しております。

当社は今後も製品販売を強化し、再生可能エネルギーの最大活用と脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。

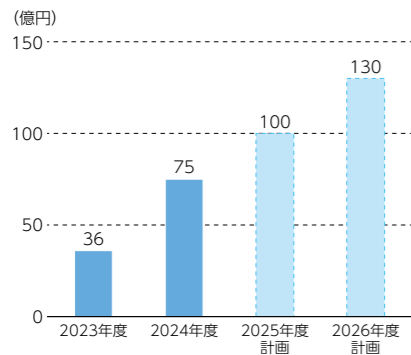
※正式名称:セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度

JC-STARは経済産業省の監督の下、要件への適合性を第三者評価により確認・可視化することを目的とした制度です。



JC-STAR ロゴマーク

EMS売上高の推移



大容量蓄電池パッケージ

| CATL社と定置用蓄電池の供給契約を締結

ary Amperex Technology Co., Limited × 株式会社ダイヘン × VOLT販売株式会社



調印式の様子

当社は、蓄電池メーカー世界最大手のContemporary Amperex Technology Co., Limited及び同社日本正規代理店のVOLT販売株式会社と定置用蓄電池に関する供給契約を締結しました。

当社の蓄電池パッケージは2024年の市場投入以降、低騒音、搬入・設置の容易性等が評価され、多くの受注や引合案件をいただいております。今後、この状況に確実に応えていくため、蓄電池パッケージのキーコンポーネントとなる蓄電池の確保が重要と判断し、この度の契約に至りました。

今回の契約により、今年度の当社EMS事業は高圧系統用蓄電池案件増加への対応を確かなものとし、販売拡大につなげてまいります。

TOPICS 02 トップランナー変圧器第三次判断基準適合『TOP ECO IIIシリーズ』販売開始

トップランナー変圧器第三次判断基準に適合した『TOP ECO IIIシリーズ』を販売開始しました。ハイグレード珪素鋼板の採用により電力損失を低減し、エネルギー消費効率を50%以上*向上させることで、CO₂排出量と電気料金を大幅に削減できます。

本製品の販売および、2026年10月に実施予定のグループ内の産業用油入変圧器の生産統合(最大生産能力 従来比1.7倍)、さらにモールド変圧器の生産能力拡張を進めることにより、今後増加が見込まれるデータセンターや半導体工場の新増設等に伴う旺盛な電力需要増加に対応し、受注拡大を図ります。

*トップランナー以前の当社従来製品比



TOP ECO IIIシリーズ

TOPICS 03 ロボット導入促進に向けたNEDO公募事業(2025~2027年度)に参画

ロボット分野やIT分野における豊富な経験と技術力を有し、幅広く事業を展開する7社



ロボット・IT関連7社とともにNEDOの公募委託事業に「SI効率化と多彩なロボットシステムの創出を実現する共創基盤開発」を提案し採択されました。

導入コストや技術難易度が高くロボット導入が進まない領域(ロングテール市場)での導入促進を図るため、本事業を通じて、特定メーカーに依存しないロボットシステムの共創基盤を構築してまいります。

TOPIC 04 ロボット教示装置「タブレットTP」が“超”モノづくり部品大賞を受賞

ロボット教示装置「タブレットTP」がモノづくり日本会議と日刊工業新聞社主催の「第22回/2025年“超”モノづくり部品大賞」にて「奨励賞」を受賞いたしました。

“超”モノづくり部品大賞では、日本のモノづくりの競争力向上や、産業・社会の発展への貢献が期待される卓越した部品・部材が表彰されます。本製品はAR技術の活用等により、従来のボタン操作を主としたティーチペンダントとは異なる直感的な操作を実現した世界初のロボット教示装置です。複雑なボタン操作や設定の難しさを解消し、専門知識が無くても簡単に教示作業を行うことができます。

今回の審査では、本製品がロボット活用の裾野を拡げ、労働力不足の解消に大きく貢献すると高く評価され、受賞に至りました。

超モノづくり
部品大賞



ロボット教示装置「タブレットTP」

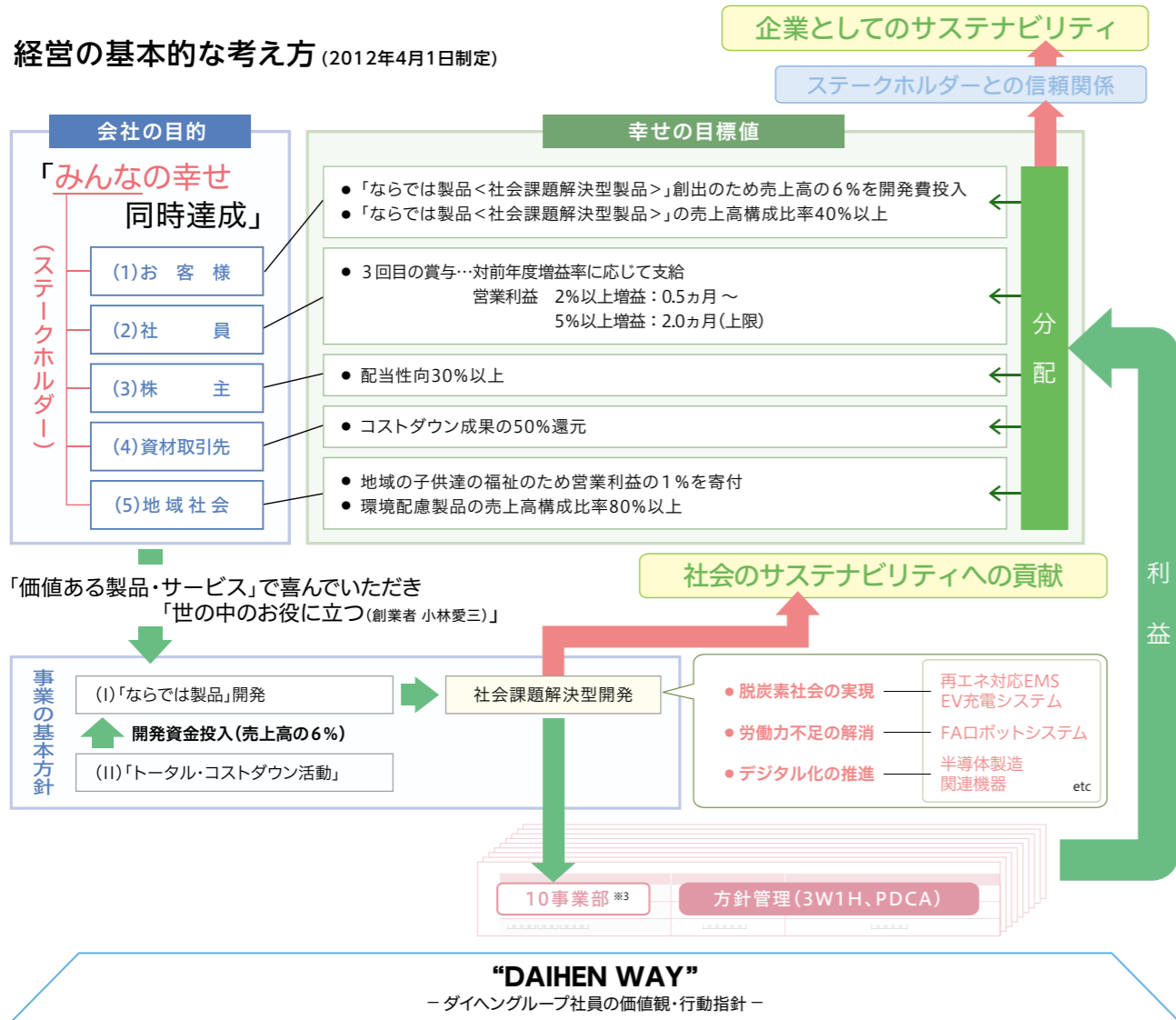
ダイヘングループは、ステークホルダーへの適切な利益還元を通じて「みんなの幸せ^{※1}同時達成」を目指しています

ダイヘングループは、当社を取り巻くステークホルダー（お客様、社員と家族、株主、資材取引先、地域社会）の皆様により多くの幸せを感じていただくこと（『みんなの幸せ同時達成』）を会社の目的とし、各ステークホルダーごとの具体的な目標（『幸せの目標値』）を明確に定め、その実現を目指しています。

事業の基本方針である当社独自の価値を持つ「ならでは製品^{※2}」開発により、社会課題解決に貢献する製品を創出することで社会のサステナビリティに貢献し、その結果が売上高・利益の増加に結びつきます。そして「幸せの目標値」に沿って利益の分配を充実させることが、企業としてのサステナビリティの基盤であるステークホルダーとの信頼関係の強化につながります。

ダイヘングループで働く全ての社員は会社の目的を理解し、その実現に向けて高く大きな役割を担い、全社一丸となって取り組んでいます。

経営の基本的な考え方（2012年4月1日制定）



※1 みんなの幸せ 1985年に経営理念「信頼と創造」を制定した際、当時の社長である小林啓次郎が、「私は常々、私たちは何のために働くのかを思いをいたしますが、究極のところ、みんなの幸せのためと考えております。」と社内外に表明した。
 ※2 ならでは製品 社会課題の解決に資する圧倒的価値を持つ当社だけの製品。
 ※3 10事業部 配電システム事業部、大形変圧器事業部、産業電機事業部、EMS事業部、充電システム事業部、FAロボット事業部、フリーロボット事業部、溶接・接合事業部、プラズマシステム事業部、プラズマ応用機器事業部

このほか、ダイヘンの価値創造プロセスや社会課題解決に資する開発の取り組みなど、ダイヘングループのESG・サステナビリティに関する情報は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」ページやダイヘンレポートにて公開しています。

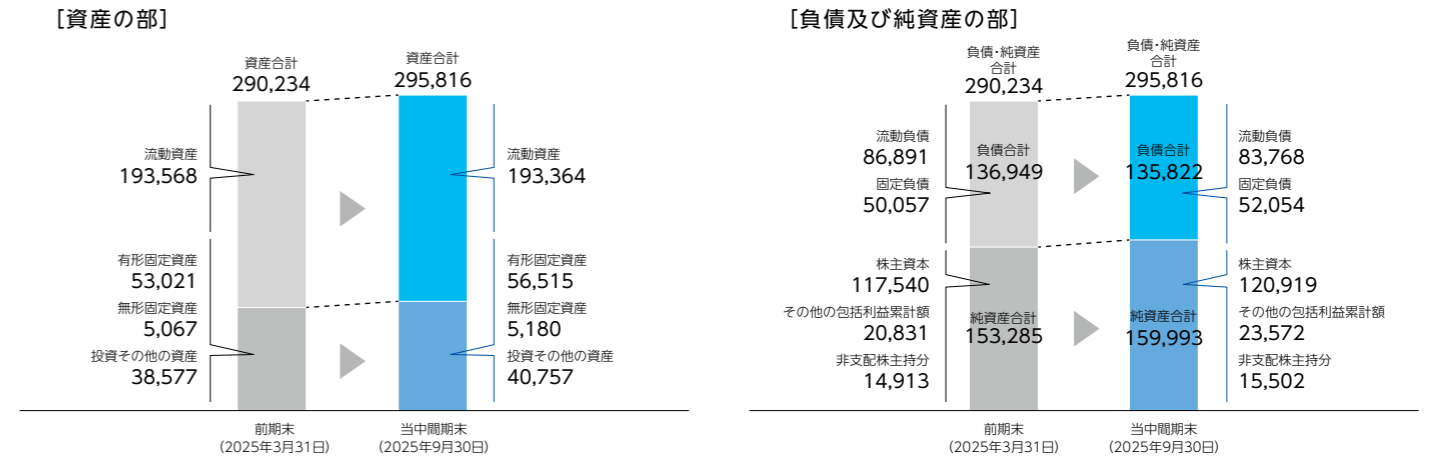
社会のサステナビリティへの貢献に向けた当社グループの様々な取り組みをぜひご覧ください。

<https://www.daihen.co.jp/sustainability/>

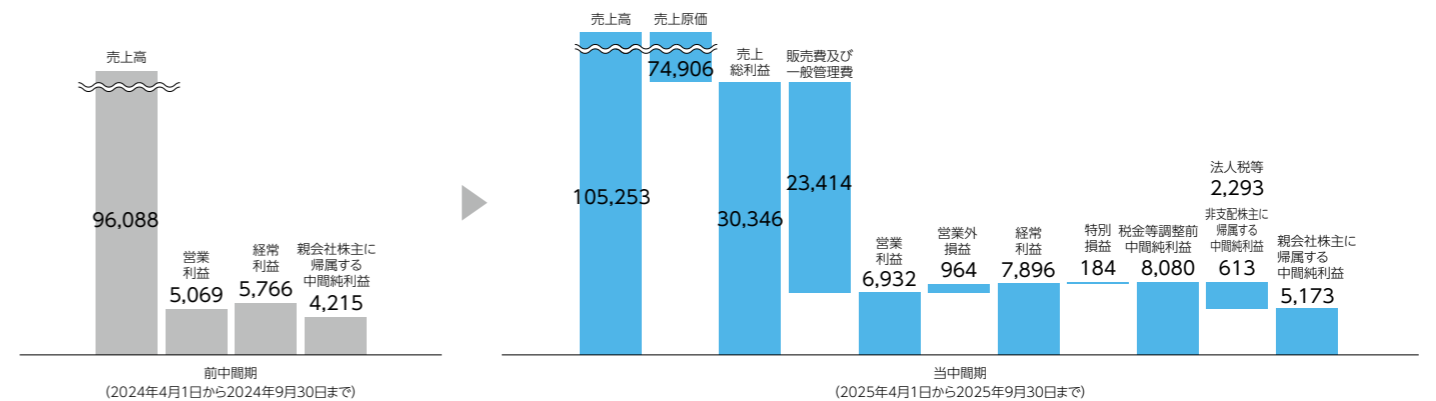


連結財務データ

連結貸借対照表の概要（百万円）



連結損益計算書の概要（百万円）



会社概要

(2025年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社ダイヘン
(英文名) DAIHEN Corporation

設立 大正8年(1919年)12月1日

資本金 10,596百万円

従業員数 4,641名(連結)

本社所在地 <本社>
〒532-8512 大阪市淀川区田川2丁目1番11号
TEL (06) 6301-1212 (代表)

<東京本社>
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番5号
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー22階
TEL (03) 6281-6786 (代表)

事業所・工場 十三事業所(大阪市淀川区)、六甲事業所(神戸市東灘区)、三重事業所(三重県多気町)、兼平工場(大阪市福島区)、千歳工場(北海道千歳市)

支社 北海道支社、東北支社、中部支社、中国支社、九州支社

役員

代表取締役会長 田尻 哲也

代表取締役社長 蓑毛 正一郎

取締役 副社長執行役員 加茂 和夫

取締役 専務執行役員 木村 治久

取締役 専務執行役員 金子 健太郎

取締役 常務執行役員 栗山 忠士

取締役 馬越 恵美子

取締役 藤原 康文

取締役 川崎 清隆

常勤監査役 森本 慶樹

常勤監査役 東海 一郎

監査役 吉田 正史

監査役 注連 浩行

監査役 蔭山 秀一